

リース業界の「低炭素社会実行計画」(2020年目標)

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2020年の削減目標	目標	本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度(2013年度)105.4kwh/m ² に対して、2020年度の目標水準を100.1kwh/m ² とする(基準年度対比5%削減)。
	設定根拠	<p><u>対象とする事業領域:</u> 業務部門における電力消費がほぼ100%を占めており、本社における電力消費量を削減することが温室効果ガスの排出量削減にもっとも効果的であると考えられるためであり、過去との対比を可能とするため原単位ベースを採用した。 基準年度から2020年度まで、毎年度0.7%ずつエネルギー消費量を削減することを想定した上で、本社移転等の流動的要素、参加会社数の増加等を勘案して、基準年度対比で5%削減することとした。</p> <p><u>将来見通し:</u> 新たに低炭素社会実行計画に参加した会員がある一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響により低炭素社会実行計画の実施を一時的に見合わせた会員もあり参加率が前年対比で微減した(2018年85%→2019年度84%)。今後、低炭素社会実行計画への参加会員数が増加することにより、生産活動量(本社床面積)が増加する見込みであるが、低炭素社会実行計画の参加会員が最大限の電力消費の削減に努めることにより2020年度目標を達成する見込みである。</p> <p><u>BAT:</u> <u>電力排出係数:</u> 0.444kg-CO₂/kwh(2019年度実績(受電端・調整後)を前提)</p> <p><u>その他:</u></p>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<p><u>概要・削減貢献量:</u> 低炭素設備や再生可能エネルギー設備のリース等による普及促進、再生可能エネルギーによる発電事業、環境経営への取組により我が国のCO₂排出量削減に貢献している。</p> <p>(具体例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低炭素設備のリース取引促進(2019年度の新規リース取扱高1,597億円) ・低炭素設備の導入促進の各種施策(エコリース促進事業*等の省エネルギー関係の設備導入補助金)の中小企業等への広報、各種施策を活用したリース等の取引促進 <p>*エコリース促進事業により年間3.3万トンのCO₂を削減(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー設備のリース取引の促進(2019年度に新規リース取引で設置した設備数619設備 *23社実績)
3. 海外での削減貢献		<p><u>概要・削減貢献量:</u> リース会社は、国内の取組で得たノウハウを活かし、海外において低炭素社会実現に貢献する事業を展開することにより、海外のCO₂削減に貢献している。</p> <p>(具体例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外における低炭素設備及び再生可能エネルギー設備のリース取引 ・二国間クレジット制度(JCM)を活用した低炭素設備の導入促進
4. 革新的技術の開発・導入		<p><u>概要・削減貢献量:</u> 該当なし</p>
5. その他の取組・特記事項		2018年11月に低炭素社会実行計画を改定した。基準年度を2009年度から2013年度に変更し、2020年目標及び2030年目標を設定した。

リース業界の「低炭素社会実行計画」(2030年目標)

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2030年の削減目標	目標	本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度(2013年度)105.4kwh/m ² に対して、2030年度の目標水準を100.1kwh/m ² とする(基準年度対比5%削減)。
	設定根拠	<p><u>対象とする事業領域:</u> 業務部門における電力消費がほぼ100%を占めており、本社における電力消費量を削減することが温室効果ガスの排出量削減にもっとも効果的であると考えられるためであり、過去との対比を可能とするため原単位ベースを採用した。基準年度から2020年度まで、毎年度0.7%ずつエネルギー消費量を削減することを想定した上で、2020年度から2030年度までは2020年度の水準である基準年度対比で5%削減を維持することとした。</p> <p><u>将来見通し:</u> 低炭素社会実行計画に参加する会員において、温室効果ガスの排出量削減に最大限務めている中で2030年度目標を設定したが、2020年度の実績を踏まえて2030年度目標の見直しを行う。</p> <p><u>BAT:</u></p> <p><u>電力排出係数:</u> 0.444kg-CO₂/kwh(2019年度実績(受電端・調整後)を前提)</p> <p><u>その他:</u></p>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<p><u>概要・削減貢献量:</u> 低炭素設備や再生可能エネルギー設備のリース等による普及促進、再生可能エネルギーによる発電事業、環境経営への取組により我が国のCO₂排出量削減に貢献している。</p> <p>(具体例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低炭素設備のリース取引促進(2019年度の新規リース取扱高1,597億円) ・低炭素設備の導入促進の各種施策(エコリース促進事業*等の省エネルギー関係の設備導入補助金)の中小企業等への広報、各種施策を活用したリース等の取引促進 <p>*エコリース促進事業により年間3.3万トンのCO₂を削減(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー設備のリース取引の促進(2019年度に新規リース取引で設置した設備数619設備 *23社実績)
3. 海外での削減貢献		<p><u>概要・削減貢献量:</u> リース会社は、国内の取組で得たノウハウを活かし、海外において低炭素社会実現に貢献する事業を展開することにより、海外のCO₂削減に貢献している。</p> <p>(具体例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外における低炭素設備及び再生可能エネルギー設備のリース取引 ・二国間クレジット制度(JCM)を活用した低炭素設備の導入促進
4. 革新的技術の開発・導入		<p><u>概要・削減貢献量:</u> 該当なし</p>
5. その他の取組・特記事項		2018年11月に低炭素社会実行計画を改定した。基準年度を2009年度から2013年度に変更し、2020年目標及び2030年目標を設定した。

◇ 昨年度フォローアップを踏まえた取組状況

【昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの委員からの指摘を踏まえた計画に関する調査票の記載見直し状況（実績を除く）】

- 昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘を踏まえ説明などを修正した（修正箇所、修正に関する説明）

昨年度 WG での指摘事項・事前質問	今年度の対応状況・改善点
他業界との連携状況（WG での質問）	Ⅲ 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献において、「ユーザー、サプライヤー、その他（リース終了物件取扱業者、物流業者等）と連携した取組事例」を掲載している。

- 昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘について修正・対応などを検討している（検討状況に関する説明）

昨年度 WG での指摘事項	検討状況
低炭素設備のリース取引について、会員の事例の削減実績を示しているが、今後、定量化できそうな見込みがあれば、ご検討いただきたい。	低炭素設備のリース取引の状況（契約件数、取扱高）を示しているが、CO ₂ 削減量の把握は極めて困難である。他の方法で定量化する方法を検討する。
共同配送やシェアオフィスの利用などの「シェアリング」は、事業活動の低炭素化を進めるうえで効果的なポイントになり得ると考えられる。取組事例の共有や削減効果の定量化を進めていただくとともに、積極的な水平展開をお願いしたい。	2019 年度調査に際してシェアリング・サービスの利用状況を調査する予定としていたが、新型コロナウイルス感染予防のために、調査実施時期にほとんどの会員が在宅勤務を推進しており、調査の回答負担を軽減するために、新規調査項目の追加を見合わせた。2020 年度以降の調査項目として検討する。 2020 年度に企業 1 万社を対象とした「リース需要動向調査」を実施し、その中で企業のシェアリング・サービスの利用・提供状況を調査項目としているが、調査の実施時期を延期した。調査結果は 2021 年度の WG で説明する。
2030 年に向けた目標値の改定をどのように考えているのか。	2018 年 11 月に低炭素社会実行計画を改定しており、2030 年度目標については、2020 年度の実績を踏まえ 2030 年度目標の見直しを行うこととしている。

◇ 2030 年以降の長期的な取組の検討状況

2020 年度の実績を踏まえ 2030 年度目標の見直しを行うこととしており、2030 年度以降の取組についても検討を行う。

リース業における地球温暖化対策の取組

2020年11月2日

リース事業協会

I. リース業の概要

(1) 主な事業

標準産業分類コード：7011 総合リース業

産業機械、設備、その他の物品を特定の使用者にかわって調達し、それを賃貸する事業のうち、賃貸するものが他の小分類3項目以上にわたり、かつ、賃貸する期間が1年以上にわたるもので、その期間中に解約できる旨の定めがない条件で賃貸する事業所をいう。

(2) 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素社会実行計画 参加規模	
企業数	235社	団体加盟 企業数	235社	計画参加 企業数	198社
市場規模	リース取扱高 5兆3,331億円	団体企業 売上規模	リース取扱高 5兆3,331億円	参加企業 売上規模	リース取扱高 4兆8,467億円 (90.9%)
エネルギー 消費量	—	団体加盟 企業エネ ルギー消 費量	—	計画参加 企業エネ ルギー消 費量	(電力消費量) 3,114.1万kwh

出所：業界統計

(3) 計画参加企業・事業所

① 低炭素社会実行計画参加企業リスト

■ エクセルシート【別紙1】参照。

□ 未記載

(未記載の理由)

② 各企業の目標水準及び実績値

□ エクセルシート【別紙2】参照。

■ 未記載

(未記載の理由)

低炭素社会実行計画に参加する会員全体の目標であるため、各企業の目標指標は設けていない。

(4) カバー率向上の取組

① カバー率の見通し

年度	自主行動計画 (2012年度) 実績	低炭素社会実行計画 策定時 (2013年度)	2019年度 実績	2020年度 見通し	2030年度 見通し
企業数	46%	42%	84%	90%	90%
売上規模	88%	79%	91%	97%	97%
エネルギー消費量	—	—	—	—	—

(カバー率の見通しの設定根拠)

新たに低炭素社会実行計画に参加した会員がある一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響により低炭素社会実行計画の実施を一時的に見合わせた会員もあり、参加率が前年対比で微減した(2018年85%→2019年度84%)。引き続き、低炭素社会実行計画の会員向けPR活動の実施及び非参加会員の参加勧奨活動の実施により、会員数ベースのカバー率で2020年度90%に達する見通しである。

② カバー率向上の具体的な取組

	取組内容	取組継続予定
2019年度	低炭素社会実行計画の会員向けPR活動の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 有 / 無
	低炭素社会実行計画非参加会員の参加勧奨活動の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 有 / 無
2020年度以降	低炭素社会実行計画の会員向けPR活動の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 有 / 無
	低炭素社会実行計画非参加会員の参加勧奨活動の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 有 / 無

(取組内容の詳細)

協会機関誌及び会員専用ホームページに低炭素社会実行計画に関する記事を掲載した。また、会員にアンケート調査を実施する際に、低炭素社会実行計画への参加を要請している。

(5) データの出典、データ収集実績（アンケート回収率等）、業界間バウンダリー調整状況
 【データの出典に関する情報】

指標	出典	集計方法
生産活動量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	会員に対するアンケート調査（有効回答率100%）の実数。
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	会員に対するアンケート調査（有効回答率100%）の実数。
CO ₂ 排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法・温対法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	電力排出計数により算出。

【アンケート実施時期】

2020年6月～2020年7月

【アンケート対象企業数】

235社

【アンケート回収率】

100%

【業界間バウンダリーの調整状況】

- 複数の業界団体に所属する会員企業はない
- 複数の業界団体に所属する会員企業が存在

バウンダリーの調整は行っていない
 （理由）

バウンダリーの調整を実施している
 <バウンダリーの調整の実施状況>

【その他特記事項】

II. 国内の企業活動における削減実績

(1) 実績の総括表

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙4】参照。)

	基準年度 (2013年度)	2018年度 実績	2019年度 見通し	2019年度 実績	2020年度 見通し	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 (単位：万㎡)	15.3	30.0	30.0	31.0	35.7	35.7	35.7
エネルギー 消費量 (単位：原油換 算ベース万Kl)	0.4	0.7		0.8			
内、電力消費量 (億kWh)	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	0.9 ※1	1.4 ※2		1.4 ※4			
エネルギー 原単位 (単位：kWh/㎡)	105.4	100.6	100.4	100.5	100.1	100.1	100.1
CO ₂ 原単位 (単位：万t- CO ₂ /万㎡ 本社床面積))	0.060	0.047		0.045			

【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4	※5	※6	※7
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]	0.567	0.463		0.444			
基礎/調整後/その他	調整後	調整後		調整後			
年度	2013	2018		2019			
発電端/受電端	受電端	受電端		受電端			

【2020年・2030年度実績評価に用いる予定の排出係数に関する情報】

排出係数	理由/説明
電力	<input type="checkbox"/> 基礎排出係数(発電端/受電端) <input checked="" type="checkbox"/> 調整後排出係数(発電端/受電端) <input type="checkbox"/> 特定の排出係数に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値(〇〇年度 発電端/受電端) <input type="checkbox"/> その他(排出係数値：〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端/受電端) <上記排出係数を設定した理由> 過去との比較のため同一係数を用いるため。
その他燃料	<input type="checkbox"/> 総合エネルギー統計(〇〇年度版) <input type="checkbox"/> 温対法 <input type="checkbox"/> 特定の値に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値(〇〇年度：総合エネルギー統計) <input type="checkbox"/> その他 <上記係数を設定した理由>

(2) 2019年度における実績概要
【目標に対する実績】

<2020年目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2020年度目標値
105.4kwh/m ²	2013年度	▲5.0%	100.1kwh/m ²

目標指標の実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2018年度 実績	2019年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2018年度比	進捗率*
105.4kwh/m ²	100.6kwh/ m ²	100.5kwh/ m ²	▲4.6%	▲0.1%	92.1%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - \text{2020年度の目標水準}) \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率【BAU目標】} = (\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{2020年度の目標水準}) \times 100 (\%)$$

<2030年目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
105.4kwh/m ²	2013年度	▲5.0%	100.1kwh/m ²

目標指標の実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2018年度 実績	2019年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2018年度比	進捗率*
105.4kwh/m ²	100.6kwh/ m ²	100.5kwh/ m ²	▲4.6%	▲0.1%	92.1%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - \text{2030年度の目標水準}) \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率【BAU目標】} = (\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{2030年度の目標水準}) \times 100 (\%)$$

【調整後排出係数を用いた CO₂排出量実績】

	2019年度実績	基準年度比	2018年度比
CO ₂ 排出量	1.4万t-CO ₂	155.6%	0.0%

(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
	2019年度 ○○% 2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2019年度 ○○% 2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2019年度 ○○% 2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	

(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績

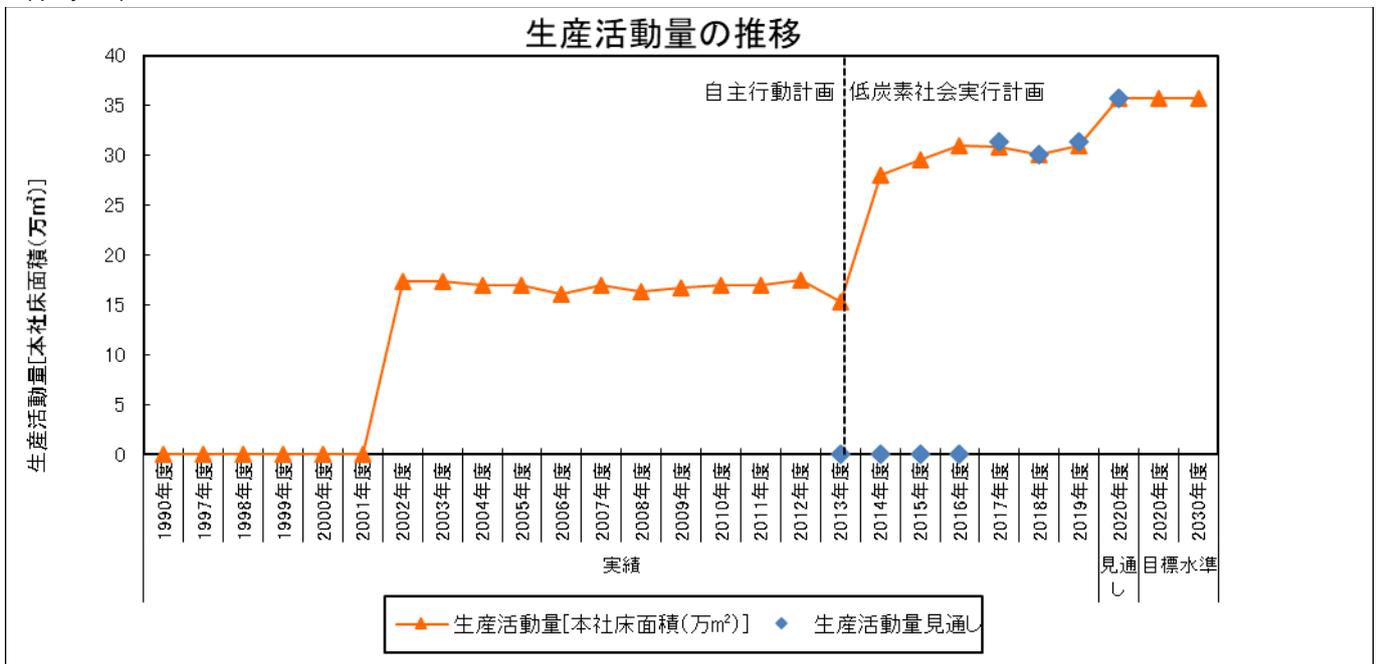
【生産活動量】

<2019年度実績値>

生産活動量（単位：m²）：31.0万（基準年度比 202.6%、2018年度比 3.3%）

<実績のトレンド>

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

参加会員の増加に伴い、生産活動量（本社床面積）は年々増加している。今年度は、前述のとおり、参加率が前年対比で微減（2018年 85%→2019年度 84%）しているが、新たに低炭素社会実行計画に参加した会員の生産活動量が多いことから、生産活動量は前年度対比で増加した。

【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

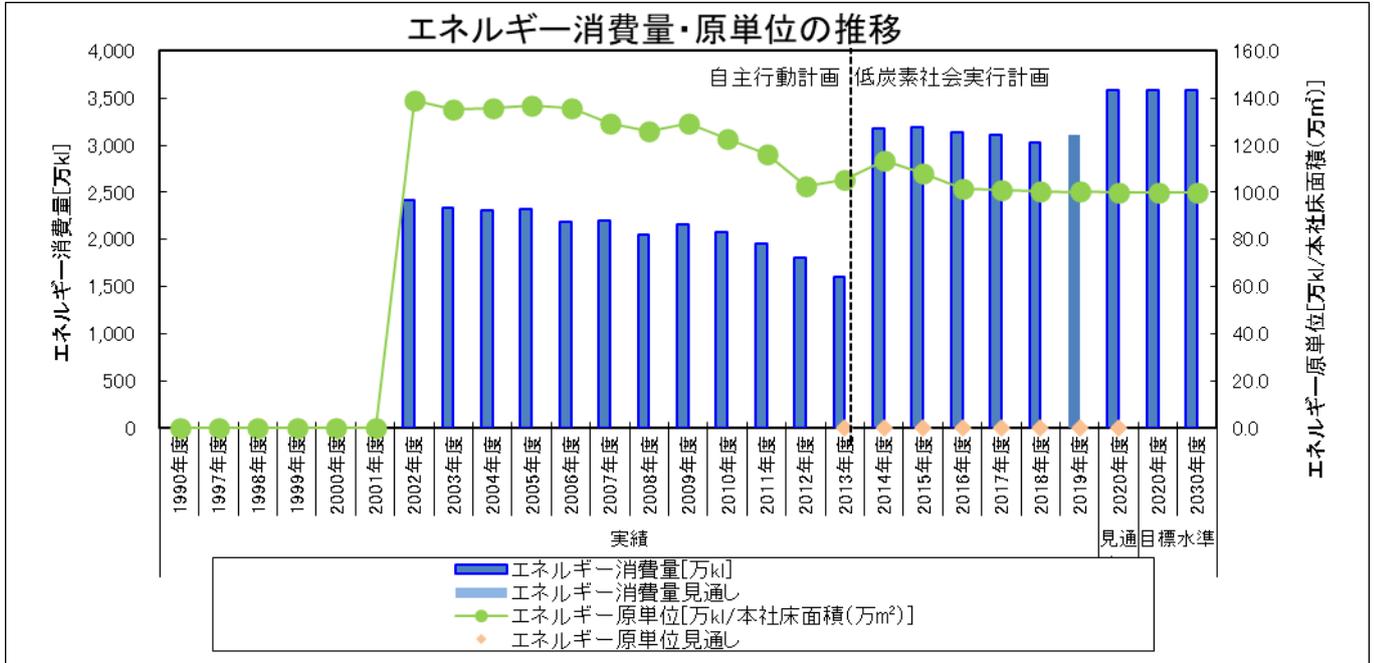
＜2019年度の実績値＞

エネルギー消費量（単位：kwh）：3,114.4万kwh（基準年度比 193.6%、2018年度比 3.0%）

エネルギー原単位（単位：kwh/m²）：100.5 kwh/m²（基準年度比 ▲4.6%、2018年度比 ▲0.1%）

＜実績のトレンド＞

（グラフ）



（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

エネルギー消費量及びエネルギー原単位は年々減少傾向にある。新たに低炭素社会実行計画に参加した会員のエネルギー消費量が多いことから、エネルギー消費量は前年度対比で増加したものの、低炭素社会実行計画の取組によりエネルギー原単位は減少した。

＜他制度との比較＞

（省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善との比較）

該当なし（省エネ法の対象事業者に該当する事業者がない）。

（省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較）

□ ベンチマーク制度の対象業種である

＜ベンチマーク指標の状況＞

ベンチマーク制度の目指すべき水準：○○

2019年度実績：○○

□ ベンチマーク制度の対象業種である

＜ベンチマーク指標の状況＞

ベンチマーク制度の目指すべき水準：○○

2018年度実績：○○

＜今年度の実績とその考察＞

■ ベンチマーク制度の対象業種ではない

【CO₂排出量、CO₂原単位】

＜2019年度の実績値＞

CO₂排出量（単位：万 t-CO₂ 電力排出係数：0.444kg-CO₂/kWh）：

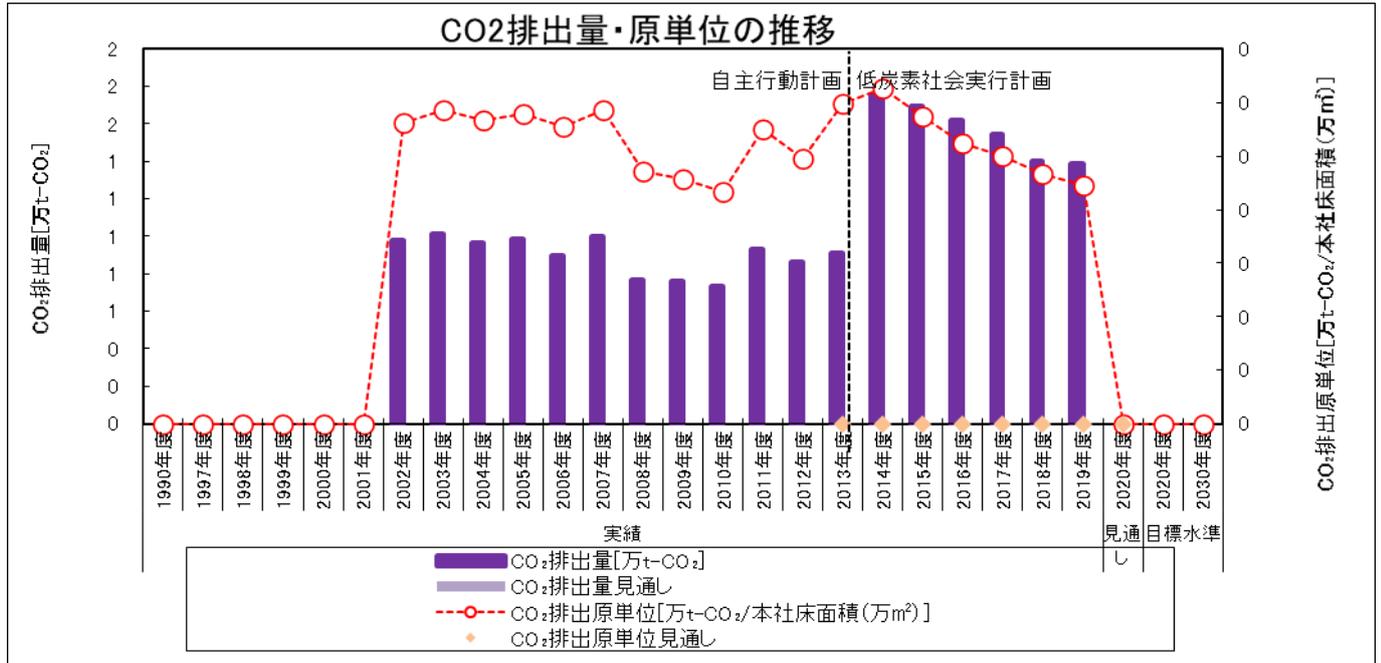
1.4 万 t-CO₂ （基準年度比 155.6%、2018 年度比 0%）

CO₂原単位（単位：t-CO₂/m² 電力排出係数：同上）：

0.045 t-CO₂/m²（基準年度比▲4.6%、2018 年度比▲4.3%）

＜実績のトレンド＞

（グラフ）



電力排出係数：0.444kg-CO₂/kWh

（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

CO₂排出量及び CO₂排出原単位は年々減少傾向となっているが、引き続き、低炭素社会実行計画の参加会員が最大限の電力消費の削減に努めたことにより、CO₂排出原単位は減少した。

【要因分析】（詳細はエクセルシート【別紙5】参照）

（CO₂排出量）

	基準年度→2019年度変化分		2018年度→2019年度変化分	
	（万 t-CO ₂ ）	（%）	（万 t-CO ₂ ）	（%）
事業者省エネ努力分	▲0.071	▲7.8%	▲0.001	▲0.1%
燃料転換の変化	0.000	0.0%	0.000	0.0%
購入電力の変化	▲0.277	▲30.4%	▲0.058	▲4.2%
生産活動量の変化	0.819	89.8%	0.043	3.1%

（エネルギー消費量）

	基準年度→2019年度変化分		2018年度→2019年度変化分	
	（万 k l）	（%）	（万 k l）	（%）
事業者省エネ努力分	▲0.046	▲11.7%	▲0.001	0.0%
生産活動量の変化	0.405	103.0%	0.023	0.0%

（要因分析の説明）

基準年度と比較すると、低炭素社会実行計画の参加会員は最大限の電力消費の削減に努めており、その効果が省エネ努力分で示されている。

前年度と比較する生産活動量は増加しているものの、購入電力の排出係数が減少したことにより、CO₂排出量の増加は抑えられている。

(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】（詳細はエクセルシート【別紙6】参照。）

年度	対策	投資額	年度当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2019 年度	該当なし： ほとんどのリース会社が本社事務所を賃借しているため、ソフト面の対応が中心となる。			
2020 年度				
2021 年度 以降				

【2019 年度の実績】

(設備投資動向、省エネ対策や地球温暖化対策に関する投資の動向)

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【2020 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

【IoT 等を活用したエネルギー管理の見える化の取組】

【他事業者と連携したエネルギー削減の取組】

【業界内の好取組事例、ベストプラクティス事例、共有や水平展開の取組】

(6) 想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価

【目標指標に関する想定比の算出】

* 想定比の計算式は以下のとおり。

$$\text{想定比【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の想定した水準})} \times 100 (\%)$$

$$\text{想定比【BAU 目標】} = \frac{(\text{当年度の削減実績})}{(\text{当該年度に想定した BAU 比削減量})} \times 100 (\%)$$

想定比 = (計算式)

$$\begin{aligned} & (\text{基準年度の実績水準 } 105.4 \text{ kwh/m}^2 - \text{当年度の実績水準 } 100.5\text{kwh/m}^2) \\ & \div (\text{基準年度の実績水準 } 105.4 \text{ kwh/m}^2 - \text{当年度の想定した水準 } 100.4\text{kwh/m}^2) \times 100 (\%) \\ & = 98\% \end{aligned}$$

【自己評価・分析】 (3段階で選択)

<自己評価及び要因の説明>

- 想定した水準を上回った (想定比=110%以上)
- 概ね想定した水準どおり (想定比=90%~110%)
- 想定した水準を下回った (想定比=90%未満)
- 見通しを設定していないため判断できない (想定比=-)

(自己評価及び要因の説明、見通しを設定しない場合はその理由)

生産活動量は増加したものの、低炭素社会実行計画の参加会員が最大限の電力消費の削減に努めたことから、概ね想定した水準どおりとなった。

(自己評価を踏まえた次年度における改善事項)

2020年度は会員の参加率を90%にすることを目標としており、引き続き、会員の参加率向上に取り組む。

(7) 次年度の見通し

【2020年度の見通し】

	生産活動量	エネルギー消費量	エネルギー原単位	CO ₂ 排出量	CO ₂ 原単位
2019年度実績	31.0万m ³	0.3億kwh/m ³	100.5kwh/m ³		
2020年度見通し	35.7万m ³	0.4億kwh/m ³	100.1kwh/m ³		

(見通しの根拠・前提)

2019年度の参加会員が引き続き低炭素社会実行計画に参加し、当該参加会員に本社移転が生じないこと、会員の参加率が90%となることを前提としている。

(8) 2020 年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - 2020 \text{ 年度の目標水準})} \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率【BAU 目標】} = \frac{(\text{当年度の BAU} - \text{当年度の実績水準})}{(2020 \text{ 年度の目標水準})} \times 100 (\%)$$

進捗率 = (計算式)

$$\frac{(\text{基準年度の実績水準 } 105.4\text{ kWh/m}^2 - 2019 \text{ 年度の実績水準 } 100.5\text{ kWh/m}^2)}{(\text{基準年度の実績水準 } 105.4\text{ kWh/m}^2 - 2020 \text{ 年度の想定水準 } 100.1\text{ kWh/m}^2)} \times 100 (\%) = 92.5\%$$

【自己評価・分析】 (3 段階で選択)

<自己評価とその説明>

■ 目標達成が可能と判断している

(現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し)
2020 年度目標到達に向けて想定通りの進捗となっている。

(目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定)

現在の参加会員 198 社が引き続き本社電力消費量の削減に最大限努めるとともに、新たに参加が見込まれる会員においても本社電力消費量の削減を最大限努めることにより目標到達が可能と考えている。

(既に進捗率が 2020 年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

目標達成に向けて最大限努力している

(目標達成に向けた不確定要素)

(今後予定している追加的取組の内容・時期)

目標達成が困難

(当初想定と異なる要因とその影響)

(追加的取組の概要と実施予定)

(目標見直しの予定)

(9) 2030年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - 2030\text{年度の目標水準})} \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率【BAU目標】} = \frac{(\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準})}{(2030\text{年度の目標水準})} \times 100 (\%)$$

進捗率 = (計算式)

$$\frac{(\text{基準年度の実績水準 } 105.4\text{kwh/m}^2 - 2019\text{年度の実績水準 } 100.5\text{kwh/m}^2)}{(\text{基準年度の実績水準 } 105.4\text{kwh/m}^2 - 2030\text{年度の想定水準 } 100.1\text{kwh/m}^2)} \times 100 (\%) = 92.5\%$$

【自己評価・分析】

(目標達成に向けた不確定要素)

参加会員が増加することにより電力消費量が増加する可能性がある。

(既に進捗率が2030年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

(10) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

【業界としての取組】

- クレジット等の活用・取組をおこなっている
- 今後、様々なメリットを勘案してクレジット等の活用を検討する
- 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジット等の活用を検討する
- クレジット等の活用は考えていない

【活用実績】

- エクセルシート【別紙7】参照。

【個社の取組】

- 各社でクレジット等の活用・取組をおこなっている
- 各社ともクレジット等の活用・取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

* 低炭素社会実行計画の参加会員（198社）に対して、低炭素製品・サービス等による他部門での貢献の状況を調査した。（ ）内は当該項目の回答会社数を表す。

	低炭素製品・サービス等	削減実績 (2019年度)	削減見込量 (2020年度)	削減見込量 (2030年度)
1	低炭素設備のリース取引 (47社)	2019年度新規リース契約件数 4,026件 2019年度新規リース取扱高 1,597億円		
2	再生可能エネルギー設備 のリース取引 (23社)	2019年度に新規リース契約をした設備 数 619 設備		
3	エコリース促進事業等の 補助事業を活用したリース 取引の推進 (41社)	エコリース促進事業をはじめ11制度を 利用		
4	21世紀金融行動原則署名 (72社)	—		
5	両面コピー等による用紙 の削減 (86社)	紙使用量を2g削減することにより2.9 g-CO ₂ の削減が可能となる（環境省 「3R 原単位の算出方法」より）。 * 左記86社に加えて、2020年度に48社 が実施予定		
6	書類の電子化、業務プロ セス改善による書類削減 等のペーパーレス化 (61 社)	紙使用量を2g削減することにより2.9 g-CO ₂ の削減が可能となる（環境省 「3R 原単位の算出方法」より）。 * 左記61社に加えて、2020年度に59社 が実施予定		
7	リユース・リサイクル率 の高いリース終了物件取 扱業者の選定 (33社)	* 左記33社に加えて、2020年度に17社 が実施予定		

（当該製品・サービス等の機能・内容等、削減貢献量の算定根拠や算定の対象としたバリューチェーン／サプライチェーンの範囲）

低炭素社会実行計画の参加会員（198社）に対して、低炭素製品・サービス等による他部門での貢献の状況を調査した。（ ）内は当該項目の回答会社数を表す。

(2) 2019年度の取組実績

（取組の具体的事例）

<エコリース等促進事業等の補助事業を活用したリース取引の推進>

事例	取組内容
1	・低炭素設備向け補助金の積極活用に取り組んでいる。(2社)
2	・エコリース補助金を活用した低炭素機器の普及促進に取り組んでいる。(3社)
3	・エコリース・エコ投資を年間500件の実行目標に設定し、取引を推進している。
4	・補助金を活用した取引先のエネルギー効率の高い設備の導入支援や再生可能エネルギー分野への取組み等を通じ、CO ₂ 削減へ取り組んでいる。(2社)

事例	取組内容
5	・取引先の低炭素設備導入を促進・支援するため補助金を活用したリースを推進している。

<再生エネルギー設備及び省エネ設備のリース取引等>

事例	取組内容
6	・太陽光発電、バイオマス、小水力、太陽光発電事業に取り組んでいる。
7	・二国間クレジット制度（JCM）の活用による新興国における再生可能エネルギー及び省エネ機器の普及促進に取り組んでいる。
8	・エネルギー効率の高い設備導入支援や再生可能エネルギー設備導入支援等を推進し、CO ₂ 削減に取り組んでいる。
9	・再生可能エネルギーのリース導入、太陽光発電、バイオマス、小水力、太陽光発電事業に取り組んでいる。
10	・低炭素化農業推進に関する補助事業を活用し、農業者にリースを活用したヒートポンプ等の省エネ設備導入を提案し、農業分野の低炭素推進の支援に努めている。
11	・ソーラー発電やバイオマス発電事業への融資に取り組んでいる。
12	・低燃費型建設機械のリース取組（国内）を推進している。
13	・低燃費型建設機械の油圧ショベル、ホイールローダーをサプライヤーと連携し、リース・割賦事業を行っている。
14	・電力小売代理店事業として、カーボンフリー電力（温室効果ガスの削減活動に投資して得られる電力）の代理店販売について展開し、環境経営を掲げる企業に対してクリーン電力の拡販を図っている。再生可能エネルギー発電設備への事業投資を推進し、再生可能エネルギーの普及促進に貢献している。

<再生可能エネルギーによる発電事業>

事例	取組内容
15	・国内の太陽光発電事業では2020年3月末時点で約1GWのプロジェクトを確保し、日本でトップ規模の太陽光発電事業者となっている。海外での再生可能エネルギーによる発電事業、環境エネルギー分野への投資にも取り組んでいる。
16	・ユーザーの建物屋根に設置し、太陽光から発電する電力を提供するPPA事業（Power Purchase Agreement：電力販売契約）を開始している。2019年度は4件2MWの契約締結しており、今後も再エネ活用によるクリーン電力の普及に貢献する。

<環境経営、社内におけるCO₂削減の取組>

事例	取組内容
17	・TCFDへのコミットメントおよびScience Based Targets（SBT—企業版2°C目標）の策定、省エネ目標を業績評価指標として導入およびカーボンプライシングの実施、営業車のFV化・EV化、自社発電分については、非化石証書を取得し、自ら発電し

事例	取組内容
	た電力を自社グループに販売する「自産自消」を図っている。
18	・日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）に正会員として加盟、また「RE100」（再エネ100%目標）に加盟している。現在は使用電力の再エネ化に向けた方法を検討中（目標：使用電力を2030年までに50%、2050年までに100%再エネに転換）。気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に国内リース会社として唯一賛同し、開示に向けた準備を進めている。
19	・節電、営業車・レンタカー使用時のエコドライブ等に取り組んでいる。
20	・ISO14001の認証を取得し、環境配慮型物件のリースをはじめ各種環境関連の活動について毎年目標を設定している。
21	・カーボンオフセット（温室効果ガスの削減活動に投資すること等）に取り組んでいる。
22	・社有車（グループ社含む）の低燃費、ハイブリット化に取り組んでいる。（2社）
23	・ISO14001を取得し、「当社グループビジョン」で掲げている理念を実現するため、「環境方針」を制定している。当社の社員はこの方針に基づいて、それぞれの業務に応じた様々な環境活動を実践している。
24	・エアコンの温度管理、不要照明の消灯、プリンター印刷枚数の削減に取り組んでいる。
25	・営業車両に電気自動車を導入している。
26	・パソコン他事務機器の電源オフ徹底、冷暖房温度設定の徹底に取り組んでいる。
27	・在宅勤務の導入による出社人員の削減に伴いCO ₂ を下げる取組みを開始した。
28	・クールビズ実施期間の延長（5月1日～10月31日）、営業車両のハイブリッド車導入に取り組んでいる。
29	・顧客の設備入替に際し、リユース、リセールを活用した提案を推進し、環境負荷及び顧客の経済的負担の軽減に取り組んでいる。
30	・リース物件の適正処理を通じた3R（Reduce 廃棄物の抑制、Reuse 再利用、Recycle 再資源）を推進している。（2社）

＜ユーザー、サプライヤー、その他（リース終了物件取扱業者、物流業者等）と連携した取組事例＞

事例	取組内容
31	・物流業者・リース終了物件取扱業者の梱包材の（木材パレット）再利用素材の促進、ミルクラン輸送（拠点間巡回集荷）に取り組んでいる。
32	・2013年からはサプライヤーとの合併で大規模太陽光発電事業を開始し、東日本大震災で被害を受けた「帰還困難区域」での発電所建設なども行い、2020年3月末時点で全国34か所の発電所を稼働させ発電容量の合計は200MWとなっている。再生可能エネルギーを中心とした、エネルギー関連で先進技術を持つベンチャー企業複数社にも出資している。

事例	取組内容
33	・グリーンボンド等で調達した原資を用いて、「RE100」および「再エネ 100 宣言 RE Action」に加盟したユーザーに優遇した条件でリースを行うことに取組んでいる（省エネ・再エネ設備が対象）。
34	・提携会社と太陽光発電の自家消費支援サービスの推進に取組んでいる。グループ会社等を通じて、IT 機器のリファービッシュ事業（中古製品を回収し、現在の環境基準にかなうように手入れして、リサイクルする事業）を展開している。
35	・関係するメーカー、販売店が主催する省エネルギー関連の展示会にも積極的に出店し、お客様へのご提案活動を推進している。
36	・リース終了物件等の処理に際して、できる限り弊社取引先の中古物件取扱業者を活用し、物件（部品等）の再利用推進を図っている。
37	・専門コンサルティング会社と連携し、同社と弊社の連名で太陽光発電、LED、節水の導入提案をしている。
38	・リース・レンタル終了物件のうち、再販可能な ICT 製品をリユースしている。グループ会社を通じてデータ消去・清掃を施し、国内外に再販している。再販が難しい製品は、グループ会社の 3R システムにより部品リユースしている。部品リユース後の製品は、鉄や銅、アルミなどの材料に分けられ、最終的には 99%がリユース・リサイクルされている。
39	・サプライヤーと同伴し、エネルギー量の測定や削減可能性の案内を実施している。
40	・高齢化した工事用車両（主に高所作業車）の計画的な更新促進に取組んでいる。
41	・大手総合リース会社と連携して全国流通マーケットから提案を可能としたことにより、顧客に対し幅広いマーケットからのリユース機器の提案を実施できるように取組んでいる。

（取組実績の考察）

リースのメリットは、①設備導入時に多額の費用が不要であること、②事務管理の省力化、③コストを容易に把握できることなどが挙げられる。企業はこれらのメリットを評価して、低炭素設備をリースで導入していると考えられ、リース取引は低炭素設備の普及促進に貢献している。

また、リース会社は、低炭素設備導入を促進する国の施策の活用、リース事業で蓄積した資産管理ノウハウ等を活用して、再生可能エネルギーの発電事業を展開するほか、環境経営、社内における CO₂削減の取組を実施することにより低炭素社会実現に貢献している。

これまで築き上げてきたユーザー・サプライヤーとの関係を深めていくことにより、企業等に対して低炭素設備及びサービス等を提案し、これが実現することにより低炭素社会実現に貢献している。

（3） 2020 年度以降の取組予定

2020 年度以降においても、上記で紹介した取組を実施し、低炭素社会実現に貢献する。

IV. 海外での削減貢献

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 (2019年度)	削減見込量 (2020年度)	削減見込量 (2030年度)
1	海外における低炭素設備のリース取引 (1社)	2019年度新規リース取扱高 144億円		
2	再生可能エネルギー設備のリース取引 (1社)	2019年度に新規リース契約実行 (太陽光設備)		
3	二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism (JCM)) の補助制度を利用したリース取引	2017年度～2019年度に、環境省及び執行団体である公益財団法人地球環境センター (GEC) が募集した JCM 設備補助事業において、インドネシア、フィリピン、タイの3か国で、6つのプロジェクトが採択された。太陽光設備の導入により、CO ₂ 排出削減に貢献している。		

(削減貢献の概要、削減貢献量の算定根拠)

低炭素社会実行計画の参加会員 (198 社) に対して、低炭素製品・サービス等による他部門での貢献の状況を調査した。() 内は当該項目の回答会社数を表す。

(2) 2019 年度 of 取組実績

(取組の具体的事例)

(1) に記載したとおり。

(取組実績の考察)

リース会社は、国内の取組で得たノウハウを活かし、海外において低炭素社会実現に貢献する事業を展開することにより、海外の CO₂ 削減に貢献している。

(3) 2020 年度以降の取組予定

2020 年度以降においても、上記で紹介した取組を実施し、海外の CO₂ 削減に貢献する。

V. 革新的技術の開発・導入

(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術・サービス	導入時期	削減見込量
1	該当なし		
2			
3			

(技術・サービスの概要・算定根拠)

(2) 革新的技術・サービスの開発・導入のロードマップ

	技術・サービス	2019	2020	2025	2030	2050
1	該当なし					
2						
3						

(3) 2019年度の実績

(取組の具体的事例、技術成果の達成具合、他産業への波及効果、CO2削減効果)

- ① 参加している国家プロジェクト

- ② 業界レベルで実施しているプロジェクト

- ③ 個社で実施しているプロジェクト

(4) 2020年度以降の取組予定

(技術成果の見込み、他産業への波及効果・CO2削減効果の見込み)

① 参加している国家プロジェクト

② 業界レベルで実施しているプロジェクト

③ 個社で実施しているプロジェクト

(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）

(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）

* 公開できない場合は、その旨注釈ください。

(2020年)

(2030年)

(2030年以降)

VI. 情報発信、その他

(1) 情報発信（国内）

① 業界団体における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	業界内限定	一般公開
低炭素社会実行計画の進捗状況を協会ホームページ及び「月刊リース」で公表		○

<具体的な取組事例の紹介>

協会ホームページ及び協会機関誌「月刊リース」に毎年、リース業界の低炭素社会実行計画の進捗状況を公表している。

② 個社における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	企業内部	一般向け
統合報告書、CSR 報告書、ホームページで取り組みを公表		○

<具体的な取組事例の紹介>

一部の会員において、統合報告書、CSR 報告書、ホームページで各社の取り組みを公表している。

③ 学術的な評価・分析への貢献

(2) 情報発信（海外）

<具体的な取組事例の紹介>

(3) 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
<input checked="" type="checkbox"/> 政府の審議会	
<input type="checkbox"/> 経団連第三者評価委員会	
<input type="checkbox"/> 業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼	<input type="checkbox"/> 計画策定 <input type="checkbox"/> 実績データの確認 <input type="checkbox"/> 削減効果等の評価 <input type="checkbox"/> その他 ()

② (①で「業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼」を選択した場合) 団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

<input type="checkbox"/> 無し	
<input type="checkbox"/> 有り	掲載場所：

Ⅶ. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門等における取組

(1) 本社等オフィスにおける取組

① 本社等オフィスにおける排出削減目標

- 業界として目標を策定している

削減目標：2013年11月策定（2015年11月改定、2018年11月改定）

【目標】

本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度（2013年度）105.4kwh/m²に対し、2020年度の目標水準を100.1kwh/m²（基準年度対比5%削減）、2030年度の目標水準を100.1kwh/m²（基準年度対比5%削減）とする。

【対象としている事業領域】

本社

- 業界としての目標策定には至っていない
 (理由)

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

本社オフィス等のCO₂排出実績（198社計）

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延べ床面積 (万㎡) :	16.7	16.9	16.9	17.5	15.3	28.0	29.5	30.9	30.9	30.0	31.0
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)	0.8	0.7	0.9	0.9	0.9	1.8	1.7	1.6	1.5	1.4	1.4
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²)	0.048	0.041	0.053	0.051	0.060	0.063	0.058	0.052	0.050	0.047	0.045
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.8
床面積あたり エネルギー消費量 (l/m ²)	0.030	0.030	0.030	0.023	0.026	0.029	0.027	0.026	0.026	0.023	0.026

II. (1) に記載のCO₂排出量等の実績と重複

データ収集が困難
(課題及び今後の取組方針)

③ 実施した対策と削減効果

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙8】参照。)

(単位：t-CO₂)

	照明設備等	空調設備	エネルギー	建物関係	合計
2019年度実績	440	329	23	147	939
2020年度以降	1,089	305	31	148	1,573

【2019年度の実績】

(取組の具体的事例)

昼休み時などの消灯徹底化、退社時にパソコンの電源オフの徹底、照明の間引き、冷暖房温度の設定を行う会員が多い。

(取組実績の考察)

ほとんどの会員が本社オフィスを賃借していることから、ソフト面での取り組みが中心となり、ハード面での取り組みは少ない。

【2020 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

本社電力消費量の削減の取組を着実に実施して、本社の電力消費の削減に努める。

(2) 運輸部門における取組

① 運輸部門における排出削減目標

業界として目標を策定している

削減目標：〇〇年〇月策定 【目標】 【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

リース設備の輸送は、設備メーカー等が行うため、リース会社は運輸部門を有していない。

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
輸送量 (万トン)											
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)											
輸送量あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /トン キロ)											
エネルギー消 費量 (原油換 算) (万 kl)											
輸送量あたり エネルギー消 費量 (l/トン)											

II. (2) に記載の CO₂ 排出量等の実績と重複

データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

③ 実施した対策と削減効果

* 実施した対策について、内容と削減効果を可能な限り定量的に記載。

年度	対策項目	対策内容	削減効果
2019年度			〇〇t-CO ₂ /年
2020年度以降			〇〇t-CO ₂ /年

【2019 年度の実績】
（取組の具体的事例）

（取組実績の考察）

【2020 年度以降の取組予定】
（今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素）

（3） 家庭部門、国民運動への取組等

【家庭部門での取組】

【国民運動への取組】

VIII. 国内の企業活動における 2020 年・2030 年の削減目標

【削減目標】

<2020 年> (2013 年 11 月策定、2018 年 11 月改定)

本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度 (2013 年度) 105.4kwh/m²に対し、2020 年度の目標水準を 100.1kwh/m²とする (基準年度対比5%削減)。

<2030 年> (2015 年 11 月策定、2018 年 11 月改定)

本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度 (2013 年度) 105.4kwh/m²に対し、2030 年度の目標水準を 100.1kwh/m²とする (基準年度対比5%削減)。

【目標の変更履歴】

<2020 年>

基準年度 2009 年度を 2013 年度に変更し、目標値を基準年度対比▲10%から▲5%に変更した。

<2030 年>

基準年度 2009 年度を 2013 年度に変更し、目標値を基準年度対比▲20%から▲5%に変更した。

【その他】

【昨年度フォローアップ結果を踏まえた目標見直し実施の有無】

昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した
(見直しを実施した理由)

目標見直しを実施していない

(見直しを実施しなかった理由)

2018 年 11 月に改定しており 2020 年度の実績を踏まえ 2030 年度の目標見直しを検討する。

【今後の目標見直しの予定】

定期的な目標見直しを予定している (〇〇年度、〇〇年度)

必要に応じて見直すことにしている

(見直しに当たった条件)

改定後の低炭素社会実行計画の 2020 年度の実績を踏まえ 2030 年度の目標見直しを検討する。

(1) 目標策定の背景

経済活動の持続的な発展は、公正かつ自由な経済活動の基盤となるものであり、経済界の一員として、リース業界の地球温暖化対策自主行動計画及び低炭素社会実行計画を策定した。

低炭素社会実行計画については、地球温暖化対策自主行動計画及びこれまでの実績を踏まえつつ、2013 年度を基準年度とし、2020 年度までは毎年 0.7%ずつ原単位 (本社床面積当たりの電力消費量) を削減し、2030 年度までは 2020 年度の水準を維持する目標を設定した。

(2) 前提条件

【対象とする事業領域】

本社の床面積当たりの電力消費量を対象とする。

【2020年・2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

<生産活動量の見通し>

会員を対象としたアンケート調査に基づき推計した。

<設定根拠、資料の出所等>

会員を対象としたアンケート調査に基づく。

【計画策定の際に利用した排出係数の出典に関する情報】 ※CO₂目標の場合

排出係数	理由/説明
電力	<input type="checkbox"/> 基礎排出係数 (〇〇年度 発電端/受電端) <input type="checkbox"/> 調整後排出係数 (〇〇年度 発電端/受電端) <input type="checkbox"/> 特定の排出係数に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値 (〇〇年度 発電端/受電端) <input type="checkbox"/> その他 (排出係数値: 〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端/受電端) <上記排出係数を設定した理由>
その他燃料	<input type="checkbox"/> 総合エネルギー統計 (〇〇年度版) <input type="checkbox"/> 温対法 <input type="checkbox"/> 特定の値に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値 (〇〇年度: 総合エネルギー統計) <input type="checkbox"/> その他 <上記係数を設定した理由>

【その他特記事項】

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

リース業界においては、業務部門における電力消費がほぼ100%を占めており、本社における電力消費量を削減することが温室効果ガスの排出量削減にもっとも効果的であると考えられるためであり、過去との対比を可能とするため原単位ベースを採用した。

基準年度については、地球温暖化対策自主行動計画及びこれまでの実績を踏まえつつ、2013年度を基準年度とした。

【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

<選択肢>

- 過去のトレンド等に関する定量評価（設備導入率の経年的推移等）
- 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- 政策目標への準拠（例：省エネ法1%の水準、省エネベンチマークの水準）
- 国際的に最高水準であること
- BAUの設定方法の詳細説明
- その他

<最大限の水準であることの説明>

低炭素社会実行計画の進捗状況を確認したところ、2013年度からの参加会員（計画設定当初）と比べ、2014年度以降参加した会員の原単位が高く、今後、更に参加会員が増加することにより、原単位が高くなる可能性がある中で、参加会員が最大限努力することにより達成できる目標である。

【BAUの定義】 ※BAU目標の場合

<BAUの算定方法>

<BAU水準の妥当性>

<BAUの算定に用いた資料等の出所>

【国際的な比較・分析】

- 国際的な比較・分析を実施した（〇〇〇〇年度）
（指標）

（内容）

（出典）

（比較に用いた実績データ） 〇〇〇〇年度

- 実施していない

（理由）

他国におけるリース業の電力消費量が入手不能。

【導入を想定しているBAT（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

<設備関連>

対策項目	対策の概要、 BATであることの説明	削減見込量	普及率見通し
			基準年度〇% ↓ 2020年度〇% ↓ 2030年度〇%
			基準年度〇% ↓ 2020年度〇% ↓ 2030年度〇%

(各対策項目の削減見込量・普及率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

<運用関連>

対策項目	対策の概要、 ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見通し
			基準年度〇% ↓ 2020年度〇% ↓ 2030年度〇%
			基準年度〇% ↓ 2020年度〇% ↓ 2030年度〇%

(各対策項目の削減見込量・実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

<その他>

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見通し
			基準年度〇% ↓ 2020年度〇% ↓ 2030年度 〇%

(各対策項目の削減見込量・実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】

出所：

【電力消費と燃料消費の比率 (CO₂ベース)】

電力： 〇%

燃料： 〇%